

平成 26 年 12 月 12 日

各 位

会社名 東京製鐵株式会社  
代表者名 代表取締役社長 西本利一  
(コード番号 5423 東証第一部)  
問合せ先 取締役総務部長 奈良暢明  
(TEL 03-3501-7721)

### 熱延コイルの生産集約並びに固定資産の減損損失の計上に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、主要生産品目の一つである鋼板類の競争力の強化をはかるため、現在、田原・岡山の両工場生産している熱延コイルの生産を来年度より田原工場に集約し、岡山工場の熱延コイル生産に係る設備の一部を休止することを決議いたしました。また、本決議にもとづき、平成 27 年 3 月期第 3 四半期決算に、特別損失として、岡山工場の熱延コイル生産関連設備につきまして、下記の通り、固定資産の減損損失を計上することといたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 熱延コイルの生産集約並びに固定資産の減損について

##### (1) 経緯及び理由

当社は、平成 3 年に岡山工場熱延コイルの生産を開始し、我が国の普通鋼電炉メーカーとして初めて本格的に鋼板類に進出いたしました。その後、酸洗コイル・溶融亜鉛メッキコイル・カットシートと次々に生産品種を拡大し、平成 21 年には、鋼板類の新たな生産拠点として田原工場を稼働させました。当社の鋼板製品は、国内の貴重な鉄スクラップをリサイクルした、低コストで競争力のある電気炉鋼板として、多様化する需要家のニーズにお応えしてまいりました。

しかしながら、近年、中国をはじめとする近隣アジア各国において鋼板類が過剰生産となるなか、長期にわたって内外で価格が低迷し、当社におきましても、鋼板類の生産ラインは、極めて低水準の操業を余儀なくされております。

このような状況をふまえ、今般、岡山工場における熱延コイルの生産を休止し、田原工場に生産を集約することにより、鋼板需要に見合った生産体制の再構築をはかることで、一層のコスト削減の実現に向けて取り組む方針を決定いたしました。

以上のような次第により、岡山工場の熱延コイル生産に係る製鋼関連設備並びに圧延関連設備の一部について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき検討し、平成 27 年 3 月期第 3 四半期決算において、減損損失を計上することといたしました。

なお、会計ルールに従って減損損失を計上する方針を決定いたしました。国内の鉄スクラップを高度利用し、社会に幅広く当社の鋼板製品を供給していくことが、当社経営の根幹の一つであるとの位置づけに変化はございません。今後も全社をあげて多様な顧客ニーズにお応えできる品質の向上に努めつつ、更なるコストダウンに取り組む、一層の業績の拡大につなげてまいります。

(2) 岡山工場における休止設備の内容

製鋼設備：DC電気炉（直流式150トン）・スラブ連続鋳造設備並びに関連設備

圧延設備：熱延広幅帯鋼工場（ホットストリップミル）並びに関連設備

保熱炉設備・スキンプラス設備

(3) 日程

平成26年 12月12日 取締役会決議

平成27年 3月末（予定） 熱延コイル生産関連設備休止（岡山工場）

平成27年 4月（予定） 熱延コイルの生産集約開始（田原工場）

(4) 平成27年3月期第3四半期決算における減損損失

45億円程度

2. 今後の見通しについて

上記損失については、平成27年3月期第3四半期決算において特別損失として計上いたしますが、当社が保有する投資有価証券の一部を売却すること等により、平成26年10月17日に公表いたしました平成27年3月期通期の当期純利益の予想につきましては、変更はございません。

以上